

令和 7 事業年度

財 務 諸 表

第 2 3 期

自令和 7 年 4 月 1 日

至令和 8 年 3 月 3 1 日

独立行政法人 日本学術振興会

法 人 单 位

目 次

- I. 貸借対照表
- II. 行政コスト計算書
- III. 損益計算書
- IV. 純資産変動計算書
- V. キャッシュ・フロー計算書
- VI. 重要な会計方針
- VII. 附属明細書
 - 1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細
 - 2. 有価証券の明細
 - 3. 引当金の明細
 - 4. 退職給付引当金の明細
 - 5. 資本剰余金の明細
 - 6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
 - 7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 - 8. 役員及び職員の給与の明細
 - 9. 開示すべきセグメント情報
 - 10. 区分経理に関する書類

貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	235,035,159,488	
有価証券	38,200,000,000	
前払費用	92,208,657	
未収収益	147,754,885	
未収金	5,231,240,536	
賞与引当金見返 (注)	135,076,469	
流動資産合計		278,841,440,035

II 固定資産

1 有形固定資産

建物及び附属設備	337,852,984	
建物及び附属設備減価償却累計額	▲ 266,015,462	71,837,522
車両運搬具	17,366,894	
車両運搬具減価償却累計額	▲ 14,633,317	2,733,577
工具、器具及び備品	835,988,360	
工具、器具及び備品減価償却累計額	▲ 504,584,065	331,404,295
その他の有形固定資産		3,800,000
有形固定資産合計		409,775,394

2 無形固定資産

電話加入権	1,890,000	
ソフトウェア	2,864,178,261	
無形固定資産合計		2,866,068,261

3 投資その他の資産

投資有価証券	48,000,000,000	
敷金・保証金	408,002,978	
前払年金費用	157,743,015	
退職給付引当金見返 (注)	392,219,885	
投資その他の資産合計	48,957,965,878	
固定資産合計		52,233,809,533
資産合計		331,075,249,568

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務 (注)	735,801,892	
預り補助金等 (注)	140,905,107,131	
預り寄附金 (注)	167,603	
未払金	6,982,344,840	
未払消費税	1,128,000	
預り金	777,355,186	
引当金		
賞与引当金	144,717,380	
リース債務	279,006,957	
流動負債合計		149,825,628,989

II 固定負債

資産見返負債 (注)		
資産見返運営費交付金 (注)	1,132,056,991	
資産見返補助金等 (注)	1,755,746,487	
資産見返寄附金 (注)	178,875	2,887,982,353
長期預り補助金等 (注)		175,735,533,766
長期預り寄附金 (注)		522,194,406
引当金		
退職給付引当金		549,962,900
長期リース債務		348,106,860
固定負債合計		180,043,780,285
負債合計		329,869,409,274

(単位：円)

純資産の部

I 資本金及び基本金

政府出資金

676,048,249

基本金

1,520,000

資本金及び基本金合計

677,568,249

II 資本剰余金

資本剰余金

10,039,542

その他行政コスト累計額（注）

▲ 461,731,228

減価償却相当累計額（一）（注）

▲ 8,156,682

減損損失相当累計額（一）（注）

▲ 1,713,600

除売却差額相当累計額（一）（注）

▲ 451,860,946

資本剰余金合計

▲ 451,691,686

III 利益剰余金

利益剰余金合計

979,963,731

純資産合計

1,205,840,294

負債純資産合計

331,075,249,568

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費	312,765,314,675	
	一般管理費	2,166,939,391	
	財務費用	14,302,991	
	雑損	1,225,973	
	臨時損失	201,026,429	
	法人税、住民税及び事業税	70,000	
	損益計算書上の費用合計		315,148,879,459
II	その他行政コスト		0
III	行政コスト		315,148,879,459

損 益 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費

人件費	1,323,061,769	
科学研究費補助金	75,309,383,681	
科学技術人材育成費補助金	385,682,876	
学術研究助成基金助成金	164,474,260,905	
地域中核研究大学等強化促進基金助成金	43,600,000,000	
特別研究員奨励金	11,502,406,870	
若手研究者雇用支援金	2,724,176,112	
外国人研究者受入支援金	2,938,381,621	
海外派遣研究者支援金	2,740,469,026	
研究者国際交流支援金	2,081,473,175	
その他研究者支援金	92,143,062	
賃借料	555,970,737	
諸謝金等	685,690,627	
業務委託費	883,578,667	
旅費交通費	666,851,053	
委託調査研究費	884,266,200	
減価償却費	1,175,740,517	
その他業務費	<u>741,777,777</u>	312,765,314,675

一般管理費

人件費	943,912,339	
賃借料	218,319,253	
諸謝金等	392,988,771	
業務委託費	206,256,718	
旅費交通費	56,887,259	
減価償却費	149,843,706	
その他一般管理費	<u>198,731,345</u>	2,166,939,391

財務費用

支払利息	14,302,991	14,302,991
------	------------	------------

雑 損

1,225,973

経常費用合計

314,947,783,030

経常収益

運営費交付金収益 (注)		26,694,125,422
受託収入		
その他の受託収入	<u>92,727,200</u>	92,727,200
補助金等収益 (注)		282,262,814,367
寄附金収益 (注)		79,000,669
賞与引当金見返に係る収益 (注)		135,076,469
退職給付引当金見返に係る収益 (注)		40,821,644
資産見返運営費交付金戻入 (注)		329,959,246
資産見返補助金等戻入 (注)		718,890,814
資産見返寄附金戻入 (注)		229,842

財務収益

受取利息	670,315,132	
有価証券利息	580,926,412	
為替差益	<u>1,816,949</u>	1,253,058,493

雑 益

3,532,587,428

経常収益合計

315,139,291,594

経常利益

191,508,564

(単位：円)

臨時損失		
固定資産除却損	78,011	
その他臨時損失	<u>200,948,418</u>	
		201,026,429
税引前当期純損失		9,517,865
法人税、住民税及び事業税		<u>70,000</u>
当期純損失		9,587,865
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (注)		<u>179,887</u>
当期総損失		<u><u>9,407,978</u></u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

	Ⅰ 資本金及び基本金			Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金 (又は繰越欠損金) 合計	純資産 合計
	政府 出資金	基本金	資本金及び基本金 合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金合計		
					減価償却相当累計額 (一)	減損損失相当累計額 (一)	除売却差額相当累計額 (一)			
当期首残高	676,048,249	1,520,000	677,568,249	10,039,542	△ 8,156,682	△ 1,713,600	△ 451,860,946	△ 451,691,686	989,551,596	1,215,428,159
当期変動額										
Ⅰ 資本金及び基本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 9,587,865	△ 9,587,865
当期変動額合計	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 9,587,865	△ 9,587,865
当期末残高	676,048,249	1,520,000	677,568,249	10,039,542	△ 8,156,682	△ 1,713,600	△ 451,860,946	△ 451,691,686	979,963,731	1,205,840,294

キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	▲ 2,152,417,397
	科学研究費補助金支出	▲ 74,773,488,786
	科学技術人材育成費補助金支出	▲ 385,682,876
	学術研究助成基金助成金支出	▲ 164,430,508,135
	地域中核研究大学等強化促進基金助成金支出	▲ 43,600,000,000
	研究支援金支出	▲ 23,040,566,076
	その他の業務支出	▲ 4,578,083,801
	運営費交付金収入	27,352,191,000
	補助金等収入	275,133,062,313
	補助金等の精算による返還金の収入	712,001,454
	補助金等の精算による返還金の支出	▲ 8,220,829,481
	寄附金収入	86,922,282
	受託収入	
	政府等受託収入	8,489,767
	その他の受託収入	92,727,200
	その他の収入	<u>3,553,666,534</u>
	小計	▲ 14,242,516,002
	利息の受取額	1,191,430,301
	利息の支払額	▲ 14,705,291
	法人税等の支払額	<u>▲ 140,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 13,065,930,992
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	▲ 30,000,000,000
	定期預金の払戻による収入	47,800,000,000
	有価証券の取得による支出	▲ 48,000,000,000
	有価証券の償還による収入	58,200,000,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	▲ 1,149,766,474
	敷金・保証金の差入による支出	▲ 3,491,837
	敷金・保証金の返還による収入	<u>4,847,394</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	26,851,589,083
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	<u>▲ 274,793,215</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 274,793,215
IV	資金に係る換算差額	<u>1,816,949</u>
V	資金増加額	13,512,681,825
VI	資金期首残高	<u>221,522,477,663</u>
VII	資金期末残高	<u><u>235,035,159,488</u></u>

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び附属設備	3～15年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	3～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

一般勘定における役職員の賞与については、運営費交付金等により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

学術研究助成業務勘定における職員の賞与については、学術研究助成基金補助金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異は、発生時の事業年度において一括して費用処理しております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。また、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

6. 収益及び費用の計上基準

大学等学術研究機関からの受託事業に係る収益

大学等学術研究機関（以下「大学等」という。）からの受託事業に係る収益は、主に学術国際交流の基盤強化事業に係り大学等から支出された委託費であり、受託契約等に基づいてサービスを提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、当法人が大学等との契約における義務を履行するにつれて、大学等が便益を享受することで充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

民間企業等からのコンサルティング業務受託に係る収益

民間企業等からのコンサルティング業務受託に係る収益は、学術の振興及び普及に寄与し、学術振興のための支援基盤の強化に貢献するために、助言、指導及びその他の支援を行う業務について民間企業等から支出された委託費であり、受託契約等に基づいてサービスを提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、当法人が民間企業等との契約における義務を履行するにつれて、民間企業等が便益を享受することで充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

海外研究連絡センターにおいて期末日に保有する外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理する方法を採用しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

1. 区分経理関係

独立行政法人日本学術振興会法第19条に基づき、学術研究助成業務に係る経理（学術研究助成業務勘定）、特定公募型研究開発業務（地域中核研究大学等強化促進基金をこれに必要な費用に充てるものに限る。）に係る経理（地域中核研究大学等強化促進業務勘定）とその他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して経理しております。

2. 貸借対照表関係

その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額 ▲ 461,731,228 円

3. 行政コスト計算書関係

（1）独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	315,148,879,459 円
自己収入等	▲ 4,957,603,632 円
法人税等及び国庫納付額	▲ 70,000 円
機会費用	37,182,786 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	310,228,388,613 円

（2）機会費用の計上方法

①政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和8年3月末利回りを参考に、2.345%で計算しております。

②国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

4. 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、1,715,399円であり、当該影響額を除いた当期総損失は11,123,377円です。

5. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係（令和8年3月31日現在）

現金及び預金	235,035,159,488 円
定期預金	▲ 0 円
資金期末残高	235,035,159,488 円

6. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、独立行政法人通則法第47条に基づき、預金による短期運用並びに公社債等の債券による長期運用を行っております。また、長期運用を行う公社債等の債券は、有価証券又は投資有価証券として記載しています。購入した債券は、すべて新規に発行され、かつ購入条件として複数の格付機関からA格以上の格付を付された法人が発行したものであり、償還日まで売却の予定はありません。なお、株式等は保有していません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。また、現金は注記を省略しており、預金及び事業により生じた未収金と未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券	38,200	37,928	▲ 272
満期保有目的の債券	38,200	37,928	▲ 272
(2) 投資有価証券	48,000	47,422	▲ 578
満期保有目的の債券	48,000	47,422	▲ 578

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

有価証券及び投資有価証券

購入した債券は、相場価格を用いて時価を算定しておりますが、当該債券は、活発な市場で取引されているとは認められないため、時価をレベル2の時価に分類しております。

また、相場価格を入手できない一部の債券については、取引のある金融機関から提示された価格を用い、時価としております。当該債券は市場での取引機会が少なく、活発な市場における相場価格とは認められないものの、これらの時価は、国債金利やスワップ金利等の観察可能なインプットを主に用い、現在価値技法またはマーケット・アプローチにて算定しているため、レベル2の時価に分類しております。

7. 収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当法人の一定の事業等のまとまりごとの区分は、「国際研究ネットワークの強化」「学術振興のための支援基盤の強化」であり、各事業の主なサービス等の種類は受託契約等に基づくサービスであります。上記に係る一定の事業等のまとまりごとの区分における収益は、12百万円及び80百万円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務はありません。

8. 賃貸等不動産関係

当法人は、時価等を開示すべき賃貸等不動産を保有していません。

9. 資産除去債務

当法人においては、賃貸借契約に基づき使用する本部事務所について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、現在、事務室移転等の計画はありません。

今後、不要となる事務・事業に係る事務所の一部退去を行うことは有り得ますが、当該事務・事業の変更に関する当法人の意思決定は、主務省庁の総合的判断を前提に行われることから、その時期及び範囲については現在未確定であります。

このようなことから、当該資産除去債務については、履行時期及び履行時期の範囲と蓋然性ないし当法人が負担する除去費用の金額及びその発生確率を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないため計上していません。

10. 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

1 1. 重要な後発事象

該当する事項はありません。

1 2. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。
積立型の確定給付企業年金では、給与と勤務期間に基づいた年金又は一時金を支給しております。
非積立型の退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（③に掲げられたものを除く。）

期首における退職給付債務	230,185,771 円
勤務費用	8,212,041 円
利息費用	5,662,569 円
数理計算上の差異の当期発生額	▲ 50,226,861 円
退職給付の支払額	▲ 10,163,000 円
過去勤務費用の当期発生額	0 円
制度加入者からの拠出額	6,006,465 円
期末における退職給付債務	189,676,985 円

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	294,452,000 円
期待運用収益	11,483,628 円
数理計算上の差異の当期発生額	13,166,177 円
事業主からの拠出額	32,474,730 円
退職給付の支払額	▲ 10,163,000 円
制度加入者からの拠出額	6,006,465 円
期末における年金資産	347,420,000 円

③簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	505,009,400 円
退職給付費用	101,823,700 円
退職給付への支払額	▲ 56,870,200 円
期末における退職給付引当金	549,962,900 円

④退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	189,676,985 円
年金資産	▲ 347,420,000 円
積立型制度の未積立退職給付債務	▲ 157,743,015 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	549,962,900 円
小 計	392,219,885 円
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	392,219,885 円
退職給付引当金	549,962,900 円
前払年金費用	▲ 157,743,015 円
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	392,219,885 円

⑤退職給付に関連する損益

勤務費用	8,212,041 円
利息費用	5,662,569 円
期待運用収益	▲ 11,483,628 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	▲ 63,393,038 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	0 円
簡便法で計算した退職給付費用	101,823,700 円
合 計	40,821,644 円

⑥年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	49.4 %
株式	39.6 %
現金及び預金	4.2 %
その他	6.8 %
合 計	100 %

⑦長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	3.89 %
長期期待運用収益率	3.90 %

13. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当する事項はありません。

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差 引 当 期 末 残 高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物及び附属設備	328,892,332	4,270,254	0	333,162,586	261,325,065	17,568,554	0	0	71,837,521	
	車両運搬具	17,366,894	0	0	17,366,894	14,633,317	1,726,466	0	0	2,733,577	
	工具、器具及び備品	861,801,543	0	29,279,473	832,522,070	501,117,780	120,545,266	0	0	331,404,290	
	計	1,208,060,769	4,270,254	29,279,473	1,183,051,550	777,076,162	139,840,286	0	0	405,975,388	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物及び附属設備	4,690,398	0	0	4,690,398	4,690,397	0	0	0	1	
	工具、器具及び備品	3,466,290	0	0	3,466,290	3,466,285	0	0	0	5	
	計	8,156,688	0	0	8,156,688	8,156,682	0	0	0	6	
非償却資産	その他の有形固定資産	3,800,000	0	0	3,800,000	0	0	0	0	3,800,000	
有形固定資産合計	建物及び附属設備	333,582,730	4,270,254	0	337,852,984	266,015,462	17,568,554	0	0	71,837,522	
	車両運搬具	17,366,894	0	0	17,366,894	14,633,317	1,726,466	0	0	2,733,577	
	工具、器具及び備品	865,267,833	0	29,279,473	835,988,360	504,584,065	120,545,266	0	0	331,404,295	
	その他の有形固定資産	3,800,000	0	0	3,800,000	0	0	0	0	3,800,000	
	計	1,220,017,457	4,270,254	29,279,473	1,195,008,238	785,232,844	139,840,286	0	0	409,775,394	
無形固定資産	電話加入権	3,603,600	0	0	3,603,600	0	0	1,713,600	0	1,890,000	
	ソフトウェア	9,998,539,556	1,023,593,780	0	11,022,133,336	8,157,955,075	1,185,743,937	0	0	2,864,178,261	
	計	10,002,143,156	1,023,593,780	0	11,025,736,936	8,157,955,075	1,185,743,937	1,713,600	0	2,866,068,261	
投資その他の資産	投資有価証券	38,200,000,000	48,000,000,000	38,200,000,000	48,000,000,000	0	0	0	0	48,000,000,000	(注)
	敷金・保証金	435,044,019	3,491,837	30,532,878	408,002,978	0	0	0	0	408,002,978	
	前払年金費用	64,266,229	157,743,015	64,266,229	157,743,015	0	0	0	0	157,743,015	
	退職給付引当金見返	440,743,171	40,821,644	89,344,930	392,219,885	0	0	0	0	392,219,885	
	計	39,140,053,419	48,202,056,496	38,384,144,037	48,957,965,878	0	0	0	0	48,957,965,878	

(注) 当期増減額の主なものは、次のとおりであります。

投資有価証券	資金運用に伴い期中に地方債等を購入したことによる増	48,000,000,000円
投資有価証券	満期保有目的の債券について満期が1年以内となったことによる減	38,200,000,000円

48,000,000,000円
38,200,000,000円

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

【満期保有目的の債券】

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要(注)
第20回アンデス開発公社円貨債券	7,200,000,000	7,200,000,000	7,200,000,000	0	⑥
第177回株式会社日本政策投資銀行 無担保社債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	⑤
第5回西日本高速道路株式会社社債	15,000,000,000	15,000,000,000	15,000,000,000	0	④
第180回株式会社日本政策投資銀行 無担保社債	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	0	⑤
第119回東日本高速道路株式会社社債	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	0	④
合計	38,200,000,000	38,200,000,000	38,200,000,000	0	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

【満期保有目的の債券】

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要(注)
政府保証第2回株式会社産業革新投資 機構社債	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	0	③
静岡県第3回公募債	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0	②
第120回東日本高速道路株式会社社債	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	0	④
第118回中日本高速道路株式会社社債	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	0	④
東京都公募公債(3年)第8回	15,000,000,000	15,000,000,000	15,000,000,000	0	②
合計	48,000,000,000	48,000,000,000	48,000,000,000	0	

(注) 本会が購入できる債券の種類は、①国債、②地方債、③政府保証債、④一般担保を付された社債、⑤特別の法律により法人の発行する債券(本邦通貨をもって表示されるものに限る)、⑥外国政府、外国の地方公共団体、国際機関及び外国の特別の法令により設立された外国法人の発行する債券(本邦通貨をもって表示されるものに限る)、の6種類です。

3. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	137,594,900	144,717,380	137,594,900	0	144,717,380	
計	137,594,900	144,717,380	137,594,900	0	144,717,380	

4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	735,195,171	121,704,775	117,260,061	739,639,885	
退職一時金に係る債務	505,009,400	101,823,700	56,870,200	549,962,900	
確定給付企業年金等に係る債務	230,185,771	19,881,075	60,389,861	189,676,985	
年金資産	294,452,000	63,131,000	10,163,000	347,420,000	
退職給付引当金	440,743,171	58,573,775	107,097,061	392,219,885	

(注) 退職給付引当金の期末残高には、前払年金費用が含まれております。

5. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
運営費交付金	9,339,542	0	0	9,339,542	
寄附金等	700,000	0	0	700,000	
計	10,039,542	0	0	10,039,542	

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
705,370,394	27,352,191,000	26,694,125,422	460,429,109	0	27,154,554,531	167,204,971	735,801,892

(2)運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途				
		費用	主な使途			
業務達成基準による振替額						
多様で厚みのある知の創造	279,797,348	264,913,792	人件費	28,181,029円	旅費交通費	633,690円
			諸謝金等	1,706,100円	委託調査研究費	233,976,600円
			業務委託費	282,691円	その他業務費	133,682円
知の開拓に挑戦する次世代の研究者の養成	18,116,100,478	18,116,100,478	人件費	11,140,902円	その他研究者支援金	50,181,741円
			特別研究員奨励金	11,502,406,870円	賃借料	172,813,980円
			若手研究者雇用	2,724,176,112円	諸謝金等	204,305,477円
			支援金		業務委託費	472,371,378円
			海外派遣研究者	2,740,469,026円	旅費交通費	68,635,452円
			支援金		その他業務費	167,826,189円
			研究者国際交流	1,773,351円		
大学等における研究基盤等の強化	9,349,814	8,002,590	人件費	7,973,944円	旅費交通費	4,400円
			業務委託費	17,600円	その他業務費	6,646円
国際研究ネットワークの強化	6,447,836,875	6,312,418,270	人件費	328,910,462円	賃借料	161,204,020円
			外国人研究者	2,938,381,621円	諸謝金等	117,958,644円
			受入支援金		業務委託費	122,587,639円
			研究者国際交流	2,079,699,824円	旅費交通費	438,197,844円
			支援金		その他業務費	115,573,832円
			その他研究者	9,904,384円		
学術振興のための支援基盤の強化	1,309,367,479	1,186,027,844	人件費	96,526,928円	業務委託費	122,006,261円
			その他研究者	32,056,937円	旅費交通費	30,249,650円
			支援金		委託調査研究費	328,889,600円
			賃借料	115,229,112円	その他業務費	242,248,726円
			諸謝金等	218,820,630円		
法人共通	8,925,067	8,925,067	賃借料	8,925,067円		
期間進行基準による振替額						
	522,748,361	455,223,595	人件費	315,544,082円		
			その他一般管理費	139,679,513円		
費用進行基準による振替額						
	0	0				
会計基準第81第4項による振替額						
	0	—				
合 計	26,694,125,422	26,351,611,636				

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細 (単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
多様で厚みのある 知の創造	1,006,500	ソフトウェア 1,006,500	0	
知の開拓に挑戦する 次世代の研究者の 養成	325,755,201	ソフトウェア 325,755,201	0	
大学等における研究 基盤等の強化	0	0	0	
国際研究ネットワー クの強化	133,667,408	建物及び附属設備 4,270,254 ソフトウェア 129,397,154	0	
学術振興のための 支援基盤の強化	0	0	0	
法人共通	0	0	0	
合 計	460,429,109		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細 (単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
多様で厚みのある 知の創造	4,707,498	賞与引当金見返 3,640,829
		退職給付引当金見返 1,066,669
知の開拓に挑戦する 次世代の研究者の 養成	30,801,233	賞与引当金見返 22,712,888
		退職給付引当金見返 8,088,345
大学等における研究 基盤等の強化	1,008,221	賞与引当金見返 1,008,221
		退職給付引当金見返 0
国際研究ネットワー クの強化	27,563,915	賞与引当金見返 22,056,318
		退職給付引当金見返 5,507,597
学術振興のための 支援基盤の強化	6,436,553	賞与引当金見返 3,826,297
		退職給付引当金見返 2,610,256
法人共通	96,687,551	賞与引当金見返 33,062,999
		退職給付引当金見返 63,624,552
合 計	167,204,971	

(4) 運営費交付金債務残高の明細 (単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	559,315,572	学術振興のための支援基盤の強化セグメント 本部の業務運営経費のうち、翌事業年度以降に収益化する予定の額であります。 国際研究ネットワークの強化セグメント 本部・海外センターの業務運営経費のうち、翌事業年度に収益化する予定の額であります。 知の開拓に挑戦する次世代の研究者の養成セグメント 本部の業務運営経費のうち、翌事業年度に収益化する予定の額であります。 法人共通セグメント 本部の業務運営経費のうち、翌事業年度に収益化する予定の額であります。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はありません。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はありません。
配分留保額	176,486,320	○ 法人運営上不測の事態に備えるため留保している額であります。
計	735,801,892	

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1)補助金等の明細

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		資産見返補助金等	長期預り補助金等	引当金見返との相殺額	収益計上	
科学研究費補助金	76,512,447,124	336,665,120	0	14,947,853	76,160,834,151	
研究拠点形成費等補助金 (卓越大学院プログラム 審査・評価等経費、審査・評価事業)	104,180,063	0	0	3,180,953	100,999,110	
大学改革推進等補助金(審査・評価事業、公表・普及事業)	24,947,804	0	0	1,616,034	23,331,770	
人材育成連携拠点形成費等補助金 (審査・評価事業、公表・普及事業)	29,001,156	0	0	1,528,427	27,472,729	
国際化拠点整備事業費補助金 (審査・評価事業、公表・普及事業)	50,050,599	0	0	1,983,642	48,066,957	
科学技術人材育成費補助金 (卓越研究員事業、研究開発マネジメント人材体制整備事業)	429,649,945	0	0	1,842,688	427,807,257	
国際研究拠点形成促進事業費補助金 (研究拠点強化支援費)	617,922,036	0	0	6,853,444	611,068,592	
学術研究助成基金補助金	190,916,390,000	230,769,805	130,763,590,771	21,261,618	59,900,767,806	
計	268,684,588,727	567,434,925	130,763,590,771	53,214,659	137,300,348,372	

(注)地域中核研究大学等強化促進基金補助金に関して令和7年度は、補助金等の交付を受けておりませんので、記載を省略しています。

(2)長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
学術研究助成基金補助金	102,419,144,054	130,763,590,771	110,231,118,569	122,951,616,256	学術研究助成業務に使用。
地域中核研究大学等強化促進基金補助金	79,145,273,601	0	26,361,356,091	52,783,917,510	年度末における預り補助金等との間の振替によるものです。
計	181,564,417,655	130,763,590,771	136,592,474,660	175,735,533,766	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,503)	(1)	(0)	(0)
	57,404	4	3,489	1
職 員	(424,391)	(90)	(0)	(0)
	1,319,820	181	53,381	5
合 計	(426,894)	(91)	(0)	(0)
	1,377,224	185	56,870	6

1. 役員の報酬等については、独立行政法人日本学術振興会役員報酬規程、退職手当については独立行政法人日本学術振興会役員退職手当規程に基づき支給しています。
2. 職員の報酬等については、独立行政法人日本学術振興会職員給与規程、退職手当については独立行政法人日本学術振興会職員退職手当規程に基づき支給しています。
3. 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数で記載しています。
4. 中期計画においては、非常勤職員等を除いて予算上の人件費としていますが、上記明細には、非常勤職員等の給与を含めています。
5. 中期計画においては、法定福利費337,842千円が含まれていますが、上記明細には含まれていません。
6. 非常勤職員等については、外数として()で記載しています。

9. 開示すべきセグメント情報

(単位: 円)

区分	多様で厚みのある 知の創造	知の開拓に挑戦する 次世代の研究者の養成	大学等における 研究基盤等の強化	国際研究ネットワーク の強化	学術振興のための 支援基盤の強化	計	法人共通	合計
I 行政コスト								
損益計算書上の費用合計	242,774,942,714	18,741,998,746	45,161,250,157	6,478,445,560	1,368,818,118	314,525,455,295	623,424,164	315,148,879,459
その他行政コスト	0	0	0	0	0	0	0	0
行政コスト	242,774,942,714	18,741,998,746	45,161,250,157	6,478,445,560	1,368,818,118	314,525,455,295	623,424,164	315,148,879,459
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	238,373,749,956	18,716,075,397	44,925,376,295	6,371,628,258	1,222,982,614	309,609,812,520	618,576,093	310,228,388,613
III 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用	241,566,846,249	18,541,719,171	44,773,451,563	6,477,419,133	1,363,731,913	312,723,168,029	42,146,646	312,765,314,675
科学研究費補助金	75,231,489,637	0	0	0	77,894,044	75,309,383,681	0	75,309,383,681
科学技術人材育成費補助金	0	86,593,876	299,089,000	0	0	385,682,876	0	385,682,876
学術研究助成基金助成金	164,474,260,905	0	0	0	0	164,474,260,905	0	164,474,260,905
地域中核研究大学等強化促進基金助成金	0	0	43,600,000,000	0	0	43,600,000,000	0	43,600,000,000
特別研究員奨励金	0	11,502,406,870	0	0	0	11,502,406,870	0	11,502,406,870
若手研究者雇用支援金	0	2,724,176,112	0	0	0	2,724,176,112	0	2,724,176,112
外国人研究者受入支援金	0	0	0	2,938,381,621	0	2,938,381,621	0	2,938,381,621
海外派遣研究者支援金	0	2,740,469,026	0	0	0	2,740,469,026	0	2,740,469,026
研究者国際交流支援金	0	0	0	2,081,473,175	0	2,081,473,175	0	2,081,473,175
その他業務費等	1,861,095,707	1,488,073,287	874,362,563	1,457,564,337	1,285,837,869	6,966,933,763	42,146,646	7,009,080,409
一般管理費	1,199,158,893	0	387,798,594	0	0	1,586,957,487	579,981,904	2,166,939,391
財務費用	8,937,572	279,574	0	0	5,085,845	14,302,991	0	14,302,991
雑損	0	0	0	0	360	360	1,225,613	1,225,973
計	242,774,942,714	18,541,998,745	45,161,250,157	6,477,419,133	1,368,818,118	314,324,428,867	623,354,163	314,947,783,030
事業収益								
運営費交付金収益	279,797,348	18,116,100,478	9,349,814	6,447,836,875	1,309,367,479	26,162,451,994	531,673,428	26,694,125,422
受託収入	0	0	0	12,408,000	80,319,200	92,727,200	0	92,727,200
補助金等収益	237,199,873,533	102,638,500	44,882,408,290	0	77,894,044	282,262,814,367	0	282,262,814,367
寄附金収益	0	17,774,871	0	0	61,225,798	79,000,669	0	79,000,669
その他収益	5,304,471,095	306,125,382	270,864,369	30,139,813	4,299,438	5,915,900,097	94,723,839	6,010,623,936
計	242,784,141,976	18,542,639,231	45,162,622,473	6,490,384,688	1,533,105,959	314,512,894,327	626,397,267	315,139,291,594
事業損益	9,199,262	640,486	1,372,316	12,965,555	164,287,841	188,465,460	3,043,104	191,508,564
IV 臨時損益等								
臨時損失								
固定資産除却損	0	1	0	78,009	0	78,010	1	78,011
その他臨時損失	0	200,000,000	0	948,418	0	200,948,418	0	200,948,418
計	0	200,000,001	0	1,026,427	0	201,026,428	1	201,026,429
臨時利益								
計	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期純損益	9,199,262	▲ 199,359,515	1,372,316	11,939,128	164,287,841	▲ 12,560,968	3,043,103	▲ 9,517,865
法人税等	0	0	0	0	0	0	70,000	70,000
当期純損益	9,199,262	▲ 199,359,515	1,372,316	11,939,128	164,287,841	▲ 12,560,968	2,973,103	▲ 9,587,865
前中期目携期間繰越積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	179,887	179,887
当期総損益	9,199,262	▲ 199,359,515	1,372,316	11,939,128	164,287,841	▲ 12,560,968	3,152,990	▲ 9,407,978
V 総資産								
流動資産	192,442,239,847	441,859,980	81,655,945,542	119,471,985	251,273,101	274,910,790,455	3,930,649,580	278,841,440,035
現金及び預金	172,227,443,161	252,061,958	58,605,960,602	31,436,136	235,895,978	231,352,797,835	3,682,361,653	235,035,159,488
有価証券	0	0	23,000,000,000	0	0	38,000,000,000	200,000,000	38,200,000,000
前払費用	0	45,266,533	0	28,189,129	9,827,926	83,283,588	8,925,069	92,208,657
未収収益	110,042,786	367,948	35,235,867	0	85,778	145,732,379	2,022,506	147,754,885
未収金	5,068,030,731	122,803,955	1,226,887	39,118,623	0	5,231,180,196	60,340	5,231,240,536
賞与引当金見返	36,723,169	21,359,586	13,522,186	20,728,097	5,463,419	97,796,457	37,280,012	135,076,469
固定資産	50,587,435,073	671,011,782	39,416,279	343,852,708	118,787,184	51,760,503,026	473,306,507	52,233,809,533
有形固定資産	315,414,425	22,430,424	458,162	9,179,437	45,142,957	392,625,405	17,149,989	409,775,394
無形固定資産	1,786,040,522	506,231,882	4,724,240	260,876,630	1,480,543	2,559,353,817	306,714,444	2,866,068,261
投資その他の資産	48,485,980,126	142,349,476	34,233,877	73,796,641	72,163,684	48,808,523,804	149,442,074	48,957,965,878
計	243,029,674,920	1,112,871,762	81,695,361,821	463,324,693	370,060,285	326,671,293,481	4,403,956,087	331,075,249,568

(注)

1. 事業の種類別の区分方法は、中期計画に基づく区分によります。

【多様で厚みのある知の創造】

我が国が世界の学術研究を先導していくため、研究者の自由な発想に基づく独創的・先駆的な研究を支援することで、多様で厚みのある知を創造し蓄積できる環境を創出する。

【知の開拓に挑戦する次世代の研究者の養成】

将来にわたり我が国の学術研究の水準を高めていくため、国際的な頭脳循環を踏まえながら、若手研究者が自立して研究に専念できるよう支援を充実するとともに、優れた研究者の顕彰や国際的な研さんの機会を提供すること等により、国や分野にとらわれず知の開拓に挑戦する研究者を養成する。

【大学等における研究基盤等の強化】

卓越した知を生み出す環境を整備するため、学術振興の観点から、大学等における機能強化の取組等を支援することにより、大学等の強みを生かした教育研究基盤の強化を行う。

【国際研究ネットワークの強化】

新型コロナウイルス感染症の影響により停滞した国際研究交流を回復させつつ、学術研究における我が国のプレゼンスを向上させるために、戦略的に学術研究活動のグローバル化と国際頭脳循環活性化を推進し、国際的な研究ネットワークの構築・強化を行う。

【学術振興のための支援基盤の強化】

振興会の事業をより一層高度化するとともに、社会からの学術の振興への支持、信頼を得るために、学術を振興するための支援基盤を強化する組織横断的な取組を推進する。

2. 事業費用のうち法人共通は配賦不能の費用であり、主に管理部門に係る費用(人件費430,052,422円、賃借料105,048,587円など)です。

3. 事業収益のうち法人共通は配賦不能の収益であり、主に管理部門に係る運営費交付金収益(531,673,428円)です。

4. 総資産のうち法人共通は各セグメントに配賦しなかった資産であり、主に流動資産の現金及び預金(3,682,361,653円)です。

10. 区分経理に関する書類

(1) 各勘定間の経理の対象と、勘定相互間の関係

学術研究助成業務勘定は、毎年度学術研究助成基金に充てるために交付された補助金、及び運用により生じた利子その他の収入により行われる下記の業務を経理の対象としています。(独立行政法人日本学術振興会法第18条、及び同第19条)

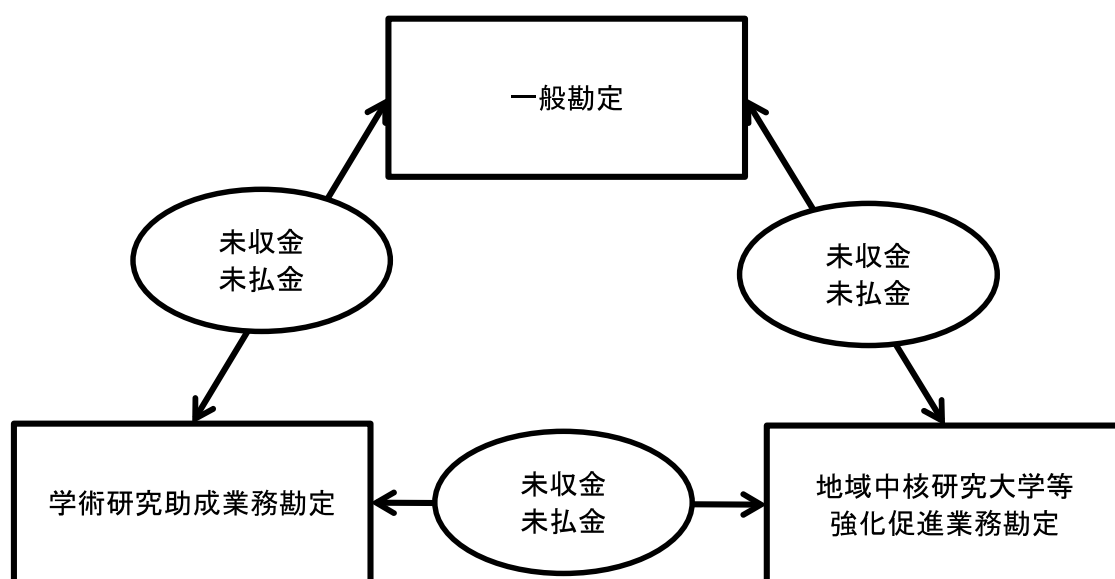
また、地域中核研究大学等強化促進業務勘定は令和4年度の一般会計補正予算(第2号)により交付された補助金、及び運用により生じた利子その他の収入により行われる下記の業務を経理の対象としています。(独立行政法人日本学術振興会法第18条の2、及び同第19条第2項)

一般勘定は、学術研究助成業務及び地域中核研究大学等強化促進業務以外の業務を経理の対象としています。

○各勘定で経理の対象とする業務

一般勘定	独立行政法人日本学術振興会法第15条第1号から同条第9号に掲げる業務のうち、下記の業務を除いた業務
学術研究助成業務勘定	【学術研究助成業務】 独立行政法人日本学術振興会法第15条第1号に掲げる業務のうち文部科学大臣が財務大臣と協議して定めるもの及びこれに附随する業務(学術研究助成基金をこれに必要な費用に充てるものに限る)
地域中核研究大学等強化促進業務勘定	【地域中核研究大学等強化促進業務】 独立行政法人日本学術振興会法第15条第1号から同条第9号に掲げる業務のうち、文部科学大臣より中期目標において、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律第27条の2第1項に規定する特定公募型研究開発業務として行うことと定められた業務(地域中核研究大学等強化促進基金をこれに必要な費用に充てるものに限る)

上記勘定間の間では、法令等で予定した取引はありませんが、共通経費の配分基準等の期末の決算整理仕訳などによる一時的な未収金、未払金などの債権債務関係が生じています。



(2) 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係の明細

貸 借 対 照 表 (令和8年3月31日)					
	一 般 勘 定	学 術 研 究 助 成 業 務 勘 定	地域中核研究大学等 強化促進業務勘定	調 整	法 人 単 位 (単位:円)
資産の部					
I 流動資産					
現金及び預金	6,572,774,129	170,475,196,960	57,987,188,399		235,035,159,488
有価証券	200,000,000	15,000,000,000	23,000,000,000		38,200,000,000
前払費用	92,208,657	0	0		92,208,657
未収収益	2,996,551	109,522,467	35,235,867		147,754,885
未収金	5,234,344,188	51,275,638	1,226,887	▲ 55,606,177	5,231,240,536
賞与引当金見返	112,531,859	22,544,610	0		135,076,469
流動資産合計	12,214,855,384	185,658,539,675	81,023,651,153	▲ 55,606,177	278,841,440,035
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物及び附属設備	71,837,522	0	0		71,837,522
建物及び附属設備	337,852,984	0	0		337,852,984
建物及び附属設備減価償却累計額	▲ 266,015,462	0	0		▲ 266,015,462
車両運搬具	2,733,577	0	0		2,733,577
車両運搬具	17,366,894	0	0		17,366,894
車両運搬具減価償却累計額	▲ 14,633,317	0	0		▲ 14,633,317
工具、器具及び備品	331,404,295	0	0		331,404,295
工具、器具及び備品	835,988,360	0	0		835,988,360
工具、器具及び備品減価償却累計額	▲ 504,584,065	0	0		▲ 504,584,065
その他の有形固定資産	3,800,000	0	0		3,800,000
有形固定資産合計	409,775,394	0	0		409,775,394
2 無形固定資産					
電話加入権	1,890,000	0	0		1,890,000
ソフトウェア	2,342,715,499	520,967,762	495,000		2,864,178,261
無形固定資産合計	2,344,605,499	520,967,762	495,000		2,866,068,261
3 投資その他の資産					
投資有価証券	0	48,000,000,000	0		48,000,000,000
敷金・保証金	408,002,978	0	0		408,002,978
前払年金費用	157,743,015	0	0		157,743,015
退職給付引当金見返	392,219,885	0	0		392,219,885
投資その他の資産合計	957,965,878	48,000,000,000	0		48,957,965,878
固定資産合計	3,712,346,771	48,520,967,762	495,000		52,233,809,533
資産合計	15,927,202,155	234,179,507,437	81,024,146,153	▲ 55,606,177	331,075,249,568
負債の部					
I 流動負債					
運営費交付金債務	735,801,892	0	0		735,801,892
預り補助金等	2,476,508,115	110,231,118,569	28,197,480,447		140,905,107,131
預り寄附金	167,603	0	0		167,603
未払金	6,560,841,366	448,451,875	28,657,776	▲ 55,606,177	6,982,344,840
未払消費税	1,128,000	0	0		1,128,000
預り金	768,592,312	4,808,365	3,954,509		777,355,186
引当金					
賞与引当金	112,531,859	22,544,610	9,640,911		144,717,380
リース債務	279,006,957	0	0		279,006,957
流動負債合計	10,934,578,104	110,706,923,419	28,239,733,643	▲ 55,606,177	149,825,628,989
II 固定負債					
資産見返負債	2,366,519,591	520,967,762	495,000		2,887,982,353
資産見返運営費交付金	1,132,056,991	0	0		1,132,056,991
資産見返補助金等	1,234,283,725	520,967,762	495,000		1,755,746,487
資産見返寄附金	178,875	0	0		178,875
長期預り補助金等	0	122,951,616,256	52,783,917,510		175,735,533,766
長期預り寄附金	522,194,406	0	0		522,194,406
引当金					0
退職給付引当金	549,962,900	0	0		549,962,900
長期リース債務	348,106,860	0	0		348,106,860
固定負債合計	3,786,783,757	123,472,584,018	52,784,412,510		180,043,780,285
負債合計	14,721,361,861	234,179,507,437	81,024,146,153	▲ 55,606,177	329,869,409,274
純資産の部					
I 資本金及び基本金					
政府出資金	676,048,249	0	0		676,048,249
基本金	1,520,000	0	0		1,520,000
資本金及び基本金合計	677,568,249	0	0		677,568,249
II 資本剰余金					
資本剰余金	10,039,542	0	0		10,039,542
その他行政コスト累計額	▲ 461,731,228	0	0		▲ 461,731,228
減価償却相当累計額	▲ 8,156,682	0	0		▲ 8,156,682
減損損失相当累計額	▲ 1,713,600	0	0		▲ 1,713,600
除売却差額相当累計額	▲ 451,860,946	0	0		▲ 451,860,946
資本剰余金合計	▲ 451,691,686	0	0		▲ 451,691,686
III 利益剰余金					
前中期目標期間繰越積立金	0	0	0		0
積立金	989,371,709	0	0		989,371,709
当期未処理損失	9,407,978	0	0		9,407,978
(うち当期総損失)	(9,407,978)	(0)	(0)		9,407,978
利益剰余金合計	979,963,731	0	0		979,963,731
純資産合計	1,205,840,294	0	0		1,205,840,294
負債純資産合計	15,927,202,155	234,179,507,437	81,024,146,153	▲ 55,606,177	331,075,249,568

行政コスト計算書					
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)					
(単位：円)					
	一般勘定	学術研究助成 業務勘定	地域中核研究大学等 強化促進業務勘定	調 整	法人単位
I 損益計算書上の費用					
業務費	104,691,053,770	164,474,260,905	43,600,000,000		312,765,314,675
一般管理費	579,981,904	1,199,158,893	387,798,594		2,166,939,391
財務費用	14,302,991	0	0		14,302,991
雑損	1,225,973	0	0		1,225,973
臨時損失	201,026,429	0	0		201,026,429
法人税、住民税及び事業税	70,000	0	0		70,000
損益計算書上の費用合計	105,487,661,067	165,673,419,798	43,987,798,594		315,148,879,459
II その他行政コスト	0	0	0		0
III 行政コスト	105,487,661,067	165,673,419,798	43,987,798,594		315,148,879,459

損 益 計 算 書					
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)					
(単位：円)					
	一 般 勘 定	学 術 研 究 助 成 業 務 勘 定	地域中核研究大学等強化促進業務勘定	調 整	法 人 単 位
経常費用					
業務費	104,691,053,770	164,474,260,905	43,600,000,000		312,765,314,675
人件費	1,323,061,769	0	0		1,323,061,769
科学研究費補助金	75,309,383,681	0	0		75,309,383,681
科学技術人材育成費補助金	385,682,876	0	0		385,682,876
学術研究助成基金助成金	0	164,474,260,905	0		164,474,260,905
地域中核研究大学等強化促進基金助成金	0	0	43,600,000,000		43,600,000,000
特別研究員奨励金	11,502,406,870	0	0		11,502,406,870
若手研究者雇用支援金	2,724,176,112	0	0		2,724,176,112
外国人研究者受入支援金	2,938,381,621	0	0		2,938,381,621
海外派遣研究者支援金	2,740,469,026	0	0		2,740,469,026
研究者国際交流支援金	2,081,473,175	0	0		2,081,473,175
その他研究者支援金	92,143,062	0	0		92,143,062
賃借料	555,970,737	0	0		555,970,737
諸謝金等	685,690,627	0	0		685,690,627
業務委託費	883,578,667	0	0		883,578,667
旅費交通費	666,851,053	0	0		666,851,053
委託調査研究費	884,266,200	0	0		884,266,200
減価償却費	1,175,740,517	0	0		1,175,740,517
その他業務費	741,777,777	0	0		741,777,777
一般管理費	579,981,904	1,199,158,893	387,798,594		2,166,939,391
人件費	430,052,422	346,215,276	167,644,641		943,912,339
賃借料	105,048,587	93,415,113	19,855,553		218,319,253
諸謝金等	3,798,900	304,157,936	85,031,935		392,988,771
業務委託費	10,127,534	154,475,315	41,653,869		206,256,718
旅費交通費	3,318,210	2,686,630	50,882,419		56,887,259
減価償却費	0	149,645,706	198,000		149,843,706
その他一般管理費	27,636,251	148,562,917	22,532,177		198,731,345
財務費用	14,302,991	0	0		14,302,991
支払利息	14,302,991	0	0		14,302,991
為替差損	0	0	0		0
雑損	1,225,973	0	0		1,225,973
経常費用合計	105,286,564,638	165,673,419,798	43,987,798,594		314,947,783,030
経常収益					
運営費交付金収益	26,694,125,422	0	0		26,694,125,422
受託収入	92,727,200	0	0		92,727,200
政府等受託収入	0	0	0		0
その他の受託収入	92,727,200	0	0		92,727,200
補助金等収益	77,399,580,566	161,116,933,426	43,746,300,375		282,262,814,367
寄附金収益	79,000,669	0	0		79,000,669
賞与引当金見返に係る収益	112,531,859	22,544,610	0		135,076,469
退職給付引当金見返に係る収益	40,821,644	0	0		40,821,644
資産見返運営費交付金戻入	329,959,246	0	0		329,959,246
資産見返補助金等戻入	569,047,108	149,645,706	198,000		718,890,814
資産見返寄付金戻入	229,842	0	0		229,842
財務収益	35,195,073	976,563,236	241,300,184		1,253,058,493
受取利息	31,918,124	555,891,510	82,505,498		670,315,132
有価証券利息	1,460,000	420,671,726	158,794,686		580,926,412
為替差益	1,816,949	0	0		1,816,949
雑益	124,854,573	3,407,732,820	35		3,532,587,428
経常収益合計	105,478,073,202	165,673,419,798	43,987,798,594		315,139,291,594
経常利益	191,508,564	0	0		191,508,564
臨時損失	201,026,429	0	0		201,026,429
固定資産除却損	78,011	0	0		78,011
その他臨時損失	200,948,418	0	0		200,948,418
税引前当期純損失	9,517,865	0	0		9,517,865
法人税、住民税及び事業税	70,000	0	0		70,000
当期純損失	9,587,865	0	0		9,587,865
前中期目標期間繰越積立金取崩額	179,887	0	0		179,887
当期総損失	9,407,978	0	0		9,407,978

キャッシュ・フロー計算書					
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)					
	(単位：円)				
	一 般 勘 定	学 術 研 究 助 成 業 務 勘 定	地 域 中 核 研 究 大 学 等 強 化 促 進 業 務 勘 定	調 整	法 人 単 位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー					
人件費支出	▲ 1,675,387,916	▲ 327,891,115	▲ 149,138,366		▲ 2,152,417,397
科学研究費補助金支出	▲ 74,773,488,786	0	0		▲ 74,773,488,786
科学技術人材育成費補助金支出	▲ 385,682,876	0	0		▲ 385,682,876
学術研究助成基金助成金支出	0	▲ 164,430,508,135	0		▲ 164,430,508,135
地域中核研究大学等強化促進基金助成金支出	0	0	▲ 43,600,000,000		▲ 43,600,000,000
研究支援金支出	▲ 23,040,566,076	0	0		▲ 23,040,566,076
その他の業務支出	▲ 3,668,122,755	▲ 692,687,767	▲ 217,273,279		▲ 4,578,083,801
運営費交付金収入	27,352,191,000	0	0		27,352,191,000
補助金等収入	84,216,672,313	190,916,390,000	0		275,132,062,313
補助金等の精算による返還金の収入	712,001,454	0	0		712,001,454
補助金等の精算による返還金の支出	▲ 8,220,829,481	0	0		▲ 8,220,829,481
寄附金収入	86,922,282	0	0		86,922,282
受託収入	101,216,967	0	0		101,216,967
政府等受託収入	8,489,767	0	0		8,489,767
その他の受託収入	92,727,200	0	0		92,727,200
その他の収入	124,854,573	3,428,811,926	35		3,553,666,534
小計	829,780,699	28,894,114,909	▲ 43,966,411,610		▲ 14,242,516,002
利息の受取額	32,130,428	912,884,030	246,415,843		1,191,430,301
利息の支払額	▲ 14,705,291	0	0		▲ 14,705,291
法人税等の支払額	▲ 140,000	0	0		▲ 140,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	847,065,836	29,806,998,939	▲ 43,719,995,767		▲ 13,065,930,992
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出	0	▲ 30,000,000,000	0		▲ 30,000,000,000
定期預金の払戻による収入	0	47,800,000,000	0		47,800,000,000
有価証券の取得による支出	0	▲ 48,000,000,000	0		▲ 48,000,000,000
有価証券の償還による収入	0	33,200,000,000	25,000,000,000		58,200,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	▲ 959,268,461	▲ 190,498,013	0		▲ 1,149,766,474
敷金・保証金の差入による支出	▲ 3,491,837	0	0		▲ 3,491,837
敷金・保証金の返還による収入	4,847,394	0	0		4,847,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 957,912,904	2,809,501,987	25,000,000,000		26,851,589,083
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
リース債務の返済による支出	▲ 274,793,215	0	0		▲ 274,793,215
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 274,793,215	0	0		▲ 274,793,215
IV 資金に係る換算差額	1,816,949	0	0		1,816,949
V 資金増加額/減少額	▲ 383,823,334	32,616,500,926	▲ 18,719,995,767		13,512,681,825
VI 資金期首残高	6,956,597,463	137,858,696,034	76,707,184,166		221,522,477,663
VII 資金期末残高	6,572,774,129	170,475,196,960	57,987,188,399		235,035,159,488

(3)勘定別の損失の処理に関する明細

(単位:円)

	一般勘定	学術研究助成業務勘定	地域中核研究大学等 強化促進業務勘定	合計
I 当期末処理損失	9,407,978	0	0	9,407,978
当期総損失	9,407,978	0	0	9,407,978
II 損失処理額				
積立金取崩額	9,407,978	0	0	9,407,978

(4)相殺消去された債権・債務等の内訳

①相殺消去された勘定相互間の債権と債務

(単位:円)

	金 額	備 考
I 債権		
未収金	55,606,177	
一般勘定	45,718,998	
学術研究助成業務勘定に対する未収金	44,033,948	決算修正仕訳(共通経費の配分等)による預金未整理による未収金
地域中核研究大学等強化促進業務勘定に対する未収金	1,685,050	決算修正仕訳(共通経費の配分等)による預金未整理による未収金
学術研究助成業務勘定	8,680,923	
一般勘定に対する未収金	8,680,923	決算修正仕訳(共通経費の配分等)による預金未整理による未収金
地域中核研究大学等強化促進業務勘定	1,206,256	
一般勘定に対する未収金	1,206,256	決算修正仕訳(共通経費の配分等)による預金未整理による未収金
II 債務		
未払金	55,606,177	
一般勘定	9,887,179	
学術研究助成業務勘定に対する未払金	8,680,923	決算修正仕訳(共通経費の配分等)による預金未整理による未払金
地域中核研究大学等強化促進業務勘定に対する未払金	1,206,256	決算修正仕訳(共通経費の配分等)による預金未整理による未払金
学術研究助成業務勘定	44,033,948	
一般勘定に対する未払金	44,033,948	決算修正仕訳(共通経費の配分等)による預金未整理による未払金
地域中核研究大学等強化促進業務勘定	1,685,050	
一般勘定に対する未払金	1,685,050	決算修正仕訳(共通経費の配分等)による預金未整理による未払金

②相殺消去された勘定相互間の損益取引に係る費用と収益

該当する事項はありません。

③消去された勘定相互間の取引に係る未実現損益

該当する事項はありません。

(5)相殺消去された勘定相互間のキャッシュ・フローの内訳

該当する事項はありません。